

平成26年行政事業レビューシート

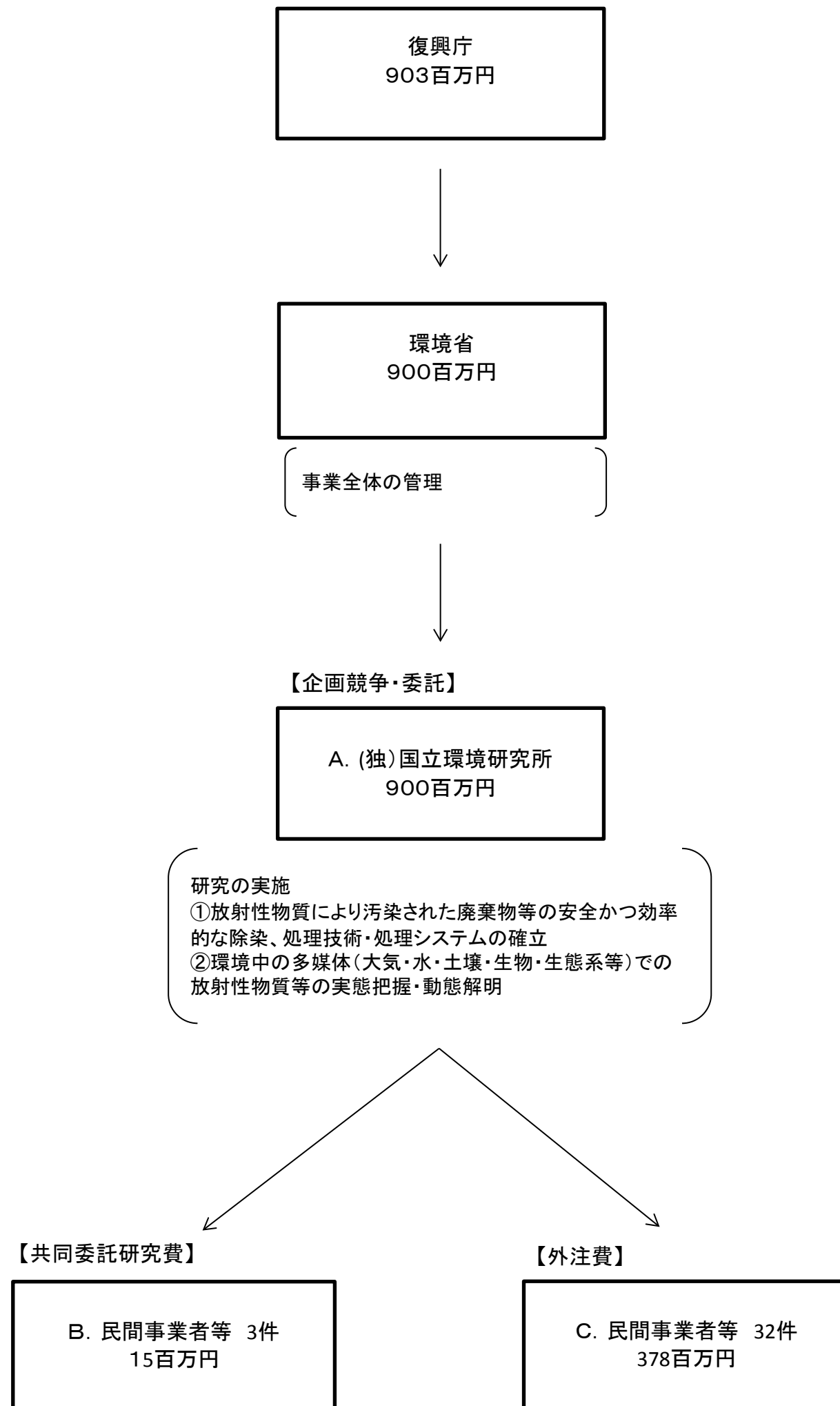
(復興庁)

事業名	放射性物質・災害と環境に関する研究		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法第54条 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条第3項 循環型社会形成推進基本法第30条		関係する計画、通知等	放射性物質汚染対処特措法基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の復旧・復興に当たり、多種多量の災害廃棄物問題や環境中に広がった放射性物質への対策が喫緊の課題となっている。特に、放射性物質に汚染された廃棄物や土壌等に関しては、新たな特別措置法の枠組みの下で国(環境省)が主体となった除染、処理が進められようとしているが、一般環境が放射性物質によって広く汚染された事態は我が国で経験・知見のないものである。そのため、既存の種々の環境研究成果等を総動員して、それらを応用、発展させ、あるいは高度化、総合化して汚染実態の把握、環境動態の解明、効率的な除染・処理システムの確立、リスク評価・低減手法等に活用し、もって安全・安心な地域社会を取り戻し復興を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	放射性物質により汚染された廃棄物等の安全かつ効率的な除染、処理技術・処理システムの確立のための研究及び環境中の多媒体(大気・水・土壌・生物・生態系等)での放射性物質等の実態把握・動態解明の研究を実施する。 【研究課題】 ①環境中の多媒体(大気・水・土壌・生物・生態系等)での放射性物質等の実態把握・動態解明 ②放射性物質により汚染された廃棄物等の安全かつ効率的な除染、処理技術・処理システムの確立							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	705	903	-	-	
		補正予算	209	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 208	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		1	705	903	-	-	
	執行額		0	695	900	-	-	
執行率(%)		0.0%	98.6%	99.7%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	各研究課題の研究を実施し、その結果を政策決定への活用等に提供することが目的であり、定量的な数値目標の設定は困難である。 本研究は、平成26年度から国立環境研究所運営費の中で継続されていくが、引き続き高度で総合的な研究を行い、安全・安心な地域社会作りに役立てていく。		成果実績		-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	一般環境が放射性物質によって広く汚染された事態は我が国で経験・知見のないものであり、本研究に関する一律の指標の設定は困難である。 今後も震災の復旧・復興に役立てるべく研究を進め、本研究内容を政策決定への活動等に生かしていく。		活動実績		-	-	-	-
			当初見込み		-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	本業務は各研究課題の研究を実施し、その結果を政策決定への活用等に提供するものであり、単位あたりのコストを算出することは困難		単位当たりコスト		-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	平成25年度限りの経費				
	計	-	-					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・放射性物質の除染や環境中の多媒体での実態把握・動態解明のための研究であり、国民の安全・安心にかかる優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・委託先選定にあたっては企画競争を実施しており、競争性を確保している。 ・委託費は根拠資料を検査のうえ実費精算しており、受益者との負担関係は妥当である。 ・再委託は共同研究等の必然性に基づくものであり、合理的である。 ・精算の根拠資料を検査する際、必要性を精査している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	・研究成果を報告書に取りまとめ、行政施策等に活用している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	・本研究の成果は、汚染廃棄物等の処理処分過程における減容化、放射性物質の挙動解明による制御技術の開発等、短期から中長期にわたる対策に活かされるものとなっている。一方、環境研究総合推進費(東日本大震災復興特別会計)では、被災地の復旧・復興を推進するために数年以内に確立が求められる、除染や災害廃棄物処理等に適用できる環境修復技術等、緊急性の高い事業を実施しており、採択にあたって重複の無いようにチェックを行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	231	環境研究総合推進費 (東日本大震災復興特別会計)	復興庁			
点検・改善結果	点検結果	放射性物質の除染や環境中の多媒体での実態把握・動態解明のための研究であり、国民の安全・安心にかかる優先度が高い事業であるため、引き続き適切に執行していく。				
	改善の方向性	平成26年度予算から本事業を国立環境研究所運営費(復興庁平成26年行政事業レビューシート事業番号232)と統合し、より弾力的に研究を実施していく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-		平成26年度以降は、国立環境研究所運営費(復興庁平成27年行政事業レビューシート事業番号232)に統合しており、本事業としての予算要求は行っていない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-		平成26年度以降は、国立環境研究所運営費(復興庁平成27年行政事業レビューシート事業番号232)に統合しており、本事業としての予算要求は行っていない。				
備考						
<p>・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、環境省が計上した同様の事業(環境省平成24年行政事業レビューシートNo283)の予算額等を参考記載しているもの。</p> <p>・同事業における平成24年度以降への繰越し額 平成24年度 208百万円</p> <p>・平成25年度公開プロセス対象事業 「事業内容の改善」 ○放射性研究の取組は重要性は高い一方、全体像が見えにくい印象がある。研究全体の戦略・計画を明らかにしていくべき。 ○一般会計等も含めて他の研究予算との重複の排除や連携、具体的な成果を明確にすることについて引き続き留意しながら予算を執行し、これらの点をレビュー等を通じて国民にも分かりやすく示す必要がある。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	135	平成25年	191	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.(独)国立環境研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外注費	調査・解析等	378			
備品費	研究用備品	186			
賃金	研究員等賃金	155			
消耗品費	試料等	57			
共同委託研究費	共同委託研究費(学校法人福岡大学等)	15			
雑役務費	派遣業務等	25			
借料・損料	計測器利用料等	8			
その他	通信運搬費、旅費、謝金等	76			
計		900	計		
B.国立科学博物館					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	実験用消耗品等	6.5			
諸謝金	標本試料採集謝金等	0.8			
雑役務費	分析業務	0.5			
備品費	GMサーベイメーター購入費	0.3			
その他	旅費、借料及び損料、通信運搬費	0.4			
一般管理費		1.1			
消費税		0.4			
計		10	計		
C. 中外テクノス(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
試験費	放射性セシウムに対する土壌等の吸脱着特性評価に関する試験	69			
計		69	計		
D. (空欄)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	平成25年度環境中の放射性物質の動態解明及び放射性物質に汚染された廃棄物等の効率的な処理処分等研究委託業務	900	企画競争	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立科学博物館	平成25年度菌類(キノコ類・地衣類)を指標とした放射性物質の動向把握研究委託業務	10	—	—
2	国立大学法人京都大学	平成25年度ジオシンセティッククレイライナーを用いた隔離層の性能評価委託業務	3	—	—
3	福岡県立水産試験場	平成25年度松浦湾における放射性物質の移行及び蓄積等モニタリング委託業務	2	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中外テクノス(株)	放射性セシウムに対する土壌等の吸脱着特性評価に関する試験業務	69	—	—
2	(株)太平洋コンサルタント	汚染廃棄物最終処分用コンクリート設計のための基礎データ取得業務	58	—	—
3	(一財)泥土リサイクル協会	災害からの復興における災害廃棄物、建設副産物及び産業副産物の有効利用のあり方に関する調査業務	47	—	—
4	(株)建設技術研究所	災害廃棄物に対する現地破碎選別技術の高度化に関する調査業務	30	—	—
5	(株)島津テクノリサーチ	実焼却施設および仮設焼却施設における放射性セシウム等の試料採取・分析業務	27	—	—
6	(株)環境管理センター	放射性物質汚染廃棄物、土壌、焼却灰等からの放射性物質等の溶出特性等に関する試験業務	21	—	—
7	(一財)日本環境衛生センター	平成25年度汚染廃棄物等の発生から最終処分までの流通フローに係る廃棄物等データ収集及び処理処分・再生利用に係る技術的課題整理等調査業務	18	—	—
8	応用地質(株)	分別土実証試験サイトの水質、変異等モニタリング業務	15	—	—
9	日本エヌ・ユー・エス(株)	福島県沿岸及び沖合における放射性核種による汚染並びに潜在的生物影響の評価に関する調査研究に係る試料採取業務	14	—	—
10	(株)環境管理センター	焼却炉内耐火物および付着物に係るダイオキシン類等の測定業務	14	—	—